

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 17 年 10 月 6 日 (2005.10.6)

【公開番号】特開 2003-348672 (P2003-348672A)
 【公開日】平成 15 年 12 月 5 日 (2003.12.5)
 【出願番号】特願 2002-155984 (P2002-155984)
 【国際特許分類第 7 版】

H 0 4 Q 9/00
 G 0 6 F 17/60
 H 0 4 L 12/46
 H 0 4 M 11/00

【F I】

H 0 4 Q 9/00 3 1 1 H
 G 0 6 F 17/60 1 3 8
 H 0 4 L 12/46 M
 H 0 4 M 11/00 3 0 1

【手続補正書】
 【提出日】平成 17 年 5 月 13 日 (2005.5.13)
 【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】特許請求の範囲
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】
 【請求項 1】

監視対象に取り付けられ、監視対象における状態値を計測する複数の計測手段と、
 障害の発生の通知に伴って、ユーザに障害の発生を報知する報知手段と、
 障害の発生の通知に伴って、障害の発生を記録する記録手段と、
 前記計測手段が計測した状態値をもとに、監視対象に障害が発生したか否かを判断し、
 障害が発生したと判断した場合に前記報知手段と前記記録手段とに障害の発生を通知する
複数のデータ収集手段と、を備え、
 前記各データ収集手段は、障害の発生を通知する際に、他のデータ収集手段と自身とを
 識別するための識別情報をさらに通知する
状態監視システム。

【請求項 2】

前記報知手段は、ユーザに対して、障害の発生を報知するための電子メールを送信する
 請求項 1 に記載の状態監視システム。

【請求項 3】

監視対象に取り付けられ、監視対象における状態値を計測する計測手段と、
 障害の発生の通知に伴って、ユーザに障害の発生を報知する報知手段と、
 前記報知手段からのデータ要求を他の手段へ中継する中継手段と、
 前記報知手段からの直接のデータ要求を許可せず、前記中継手段によって中継されたデ
 ータ要求を許可し、前記計測手段が計測した状態値をもとに、監視対象に障害が発生した
 か否かを判断し、障害が発生したと判断した場合に前記報知手段と前記記録手段とに障害
 の発生を通知するデータ収集手段と、
 を備える状態監視システム。

【請求項 4】

前記報知手段は、ユーザに対して、障害の発生を報知するための電子メールを送信する

請求項 3 に記載の状態監視システム。

【請求項 5】

複数の前記データ収集手段及び前記計測手段を備え、

前記データ収集手段は、障害の発生を通知する際に、他のデータ収集手段と自身とを識別するための識別情報をさらに通知する請求項 3 に記載の状態監視システム。